

## 陸上自衛隊定員の増員を求める意見書

我が国を取り巻く安全保障環境は、新指導者体制の動向が注目される中、核開発の継続や本年4月に人工衛星と称する弾道ミサイル実験を敢行した北朝鮮、継続する高い国防費の伸びを背景に軍事力のさらなる近代化を進め、我が国周辺海域において活動を拡大し活発化させている中国、さらに、我が国周辺における艦艇、航空機の活動が活発化の傾向を見せるロシア等が存在し、一層厳しさを増している現状である。

一方、我が国の防衛政策にあつては、平成22年に「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」が策定され、即応性、機動性、柔軟性、持続性及び多目的性を備え、軍事技術水準の動向を踏まえた高度な技術力と情報能力に支えられた「動的防衛力」を構築するとの新たな構想が打ち出されている。その中で、特に我が国の南西地域の防衛態勢強化について、陸上自衛隊にあつては情報収集、警戒監視体制の整備、海上自衛隊、航空自衛隊にあつては、周辺海空域の安全確保について明記されている。

このような中、自衛隊は、我が国の独立と安全を守る崇高な使命感に燃えて、平素から有事に即応できる厳しい訓練とあわせて国内外において増加する多様な任務に対応している。特に、昨年不幸にして発災した未曾有の東日本大震災による巨大津波と原発事故への対応における自衛隊の活躍は、被災者はもちろん多くの国民から深い感謝と高い信頼を受けるとともに、国際社会からも高い評価を受けている。そして、本年の「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」では、自衛隊に対してよい印象を持つ方の割合が91%を超え、自衛隊に対する信頼と期待はますます高まっている。

しかしながら、陸上自衛隊における近年の防衛予算は減少が続き、かつ自衛官定員は平成初年度から毎年度削減されており、厳しい我が国の安全保障環境を守る重要な役割を有する同自衛隊にとっては、大変厳しい実状にある。特に、尖閣諸島を含める九州南西方面での防衛対策として陸・海・空の自衛隊部隊の編成を強化しなければならないときに、必要な人員の確保は重要な課題である。

また、島嶼部での部隊の緊急配備・展開、緊急患者空輸や不発弾処理は言うに及ばず、大規模災害に伴う災害派遣活動はマンパワーが基礎になっており、自衛隊の高度な専門能力と組織力は、他の組織では代替が不可能なものである。さらに、地域社会との連携に努めている陸上自衛隊の人員削減は、地域の経済社会の発展を阻害するとともに、県、県民との連帯性を低下させることにもなり、豊かで安心できる県民生活を希求する我々としては、大きな危惧を抱かざるを得ない。

よって、国におかれては、さらなる国の防衛、大規模・特殊災害対策及び国際平和維持活動等、多種多様な任務が増加し続けている陸上自衛隊の確実な定員の増員を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月27日

熊本県議会 議長 馬場 成志

衆議院議長	横路孝弘様
参議院議長	平田健二様
内閣総理大臣	野田佳彦様
総務大臣	川端達夫様
財務大臣	安住淳様
防衛大臣	森本敏様